

2020年12月28日

交野市長 黒田実 様

日本共産党交野市会議員団

皿海 ふみ

藤田 茉里

北尾 学

### 2021年度予算編成と市政運営にたいする要望

新型コロナの感染が拡大するなか、市民の安心安全を守る市職員のみなさんのご奮闘に感謝申し上げます。

コロナ禍のもとで、住民の命と暮らしを守る砦としての公的機関や施設、公務労働の重要性が改めて明らかとなっています。

憲法を暮らしに生かし自治体としての本来の役割を果たすために、交野市においても、コロナ危機にある市民の感染防止と、いのち・暮らし・営業を守るために、市が公的な責任を果たすと同時に、従来の「何でも民営化路線」を改め、不足する正規職員を確保すべきです。

また、市政運営においては、市民のくらしや安全、子どもたちの豊かな成長を守る原点に立ち返り、市民への情報提供と説明を尽くし、市民の声に寄り添い、合意を得ていく市の姿勢がいま求められています。

以上のような視点から、来年度の予算編成と市政運営にたいし、重点要望をまとめましたので、提出させていただきます。

## 2021 年度予算編成と市政運営にたいする重点要望

1. 新型コロナ感染症から命と暮らし、営業を守るため、引き続き必要な対策を講じること。
  - ①高齢者や障害者施設等で定期的な PCR 検査等を実施すること。
  - ②受診方法や検査体制、感染の状況などにつき、市民に分かりやすい情報発信に努めること。
  - ③市内商店や暮らしの支援策としてのクーポン券事業、生活困窮者への支援強化など、市の支援策を追加実施すること。
2. 一中校区の施設一体型小中一貫校の計画は、いったん立ち止まり、市民とともに再検討すること。
  - ①地域・保護者との合意形成が得られないまま、強引に進めないこと。
  - ②一中校区の施設一体型小中一貫校の基本設計について、パブリックコメントを実施すること。
  - ③長宝寺小学校への通学路の安全確保対策を進め、危険箇所に交通専従員を配置するなどの具体策を示すこと。
3. 道路の危険なブロック塀改修を促進すること。特に、通学路については、補助を上乗せし、改修を促進すること。
4. 学校給食センターの調理業務の民間委託はやめること。
5. 放課後児童会の民間委託はしないこと。また、市長戦略で掲げた「検証」の内容が示されないまま、一方的なパブリックコメントの実施に進まないこと。
6. 少人数学級を推進すること。小学校、中学校ともに 30 人以下学級に取り組むこと。
7. 学校のタブレット導入にあたって、破損等の際に保護者負担を求めないこと。
8. 「中学生チャレンジテスト」「小学生すくすくテスト」を行わないこと。廃止を大阪府教育委員会に求めること。
9. 就学援助制度の認定基準を引き上げ、持ち家を借家の基準と同じにすること。クラブ活動費の補助を行うこと。
10. 市奨学金制度を拡充し、給付制とすること。コロナの影響で、学費が払えない学生に対する支援を強化すること。
11. 公立幼稚園のさらなる民営化は絶対に行わないこと。
12. 認可保育所を増やし、「隠れ待機児童」も含め、待機児童の解消をはかること。
13. 認定こども園等の一時預かり事業の定員を増やし、市内の一時預かりの実施園を増やすこと。

14. 保育士確保のためにも、処遇改善を市として行うこと。
15. ゆうゆうバス廃止後の外出支援策について、市として把握・検証し、必要な改善を早急に実施すること。
- ①寺・神宮寺のワンボックスカーは、隣接地域の住民など、希望する方が利用できるようにすること。
- ②交通系 IC カード補助を拡充すること。また、煩雑な手続きが不要な回数券配布などへの切り替えを検討すること。
- ③高齢者・障害者のタクシー助成を拡充すること。障害者のタクシー助成と IC カード補助を併用できるようにすること。
- ④山手地域など、路線バスの無い地域の対策を早急に検討すること。
16. 民間事業者とも協議・調整を行い、市の交通計画を策定すること。
17. 路線バスについて、市民が利用しやすい路線等の確保を、事業者に要望し協議すること。必要に応じて、市が一部費用負担することも検討すること。
18. 耐震化できていない庁舎の対策を最優先に取り組むこと。
- ①再検討にあたり、現庁舎の耐震診断を改めて実施し、耐震補強の適否や経費等を明らかにすること。
- ②建設場所をいきいきランドに限らず、既存施設の活用もふくめ、市民の利便性の高い場所で再検討すること。
- ③青年の家は廃止・複合化をやめ、エレベーター設置等必要な整備を行い、継続利用すること。
19. 財政運営基本方針の見直しにあたっては、過大な事業の再検討と圧縮を行い、次世代にツケを残さない財政計画とすること。また、「何でも民営化」路線をあらため、公的責任を果たす立場で見直すこと。
20. 公共施設の跡地は売却でなく、地域の避難所や市民活動の拠点として活用すること。
21. 道路舗装修繕や、歩道の整備、道路の安全対策をすすめ、そのために必要な予算と人員を増やすこと。
22. 災害情報を市民に的確・迅速に発信するとともに、情報弱者にも配慮した取り組みをすすめること。
23. 危機管理室の態勢を強化し、危機管理の専門職を配置すること。
24. 税や国民健康保険料などの滞納者にたいし、生活実態に寄り添った丁寧な納付相談を行うこと。預金についても、差押え禁止額にあたる部分の差押えは行わないこと。
25. 国民健康保険料は、国保財政調整基金も活用し、引き下げること。
- ①子どもの均等割の減免を実施すること。

- ②減免制度のさらなる改悪をせず、拡充に努めること。
- ③大阪府にたいし、保険料統一を行わず、独自の減免制度などにペナルティーを  
つけないように求めること。
26. 介護保険料は、介護給付費準備基金を活用し、保険料を引き下げること。  
保険料の減免制度の拡充、利用料減免を実施すること。
27. 介護保険の総合事業（緩和型）の報酬単価を引き上げること。
28. 障害者（児）のショートステイ施設を増設し、グループホーム増設を支援  
すること。
29. 廃プラの材料リサイクルは、健康被害を生み出し、効率の悪いリサイクル  
であり、4市リサイクル施設の廃止にむけた協議を、関係各市とすすめること。
30. 人権尊重、ジェンダー平等の取りくみをすすめること。性的少数者の支援・  
啓発をすすめること。
31. 市長はヒバクシャ国際署名に署名し、国に核兵器禁止条約の署名・批准を  
求め、核兵器廃絶の先頭に立つこと